

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2019(令和元)年度
10号(通算374号)
(令和2年1月31日発行)

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に
事務局をおく、セルフ協・身障協・厚生協・
全救協・障連協の協議員・役員・構成団体、
ならびに都道府県・指定都市社協に電子メー
ルにてお送りしています。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉
部

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2

新霞が関ビル内

TEL:03-3581-6502 FAX:03-3581-2428

E-MAIL : z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆ 今号の掲載内容 ◆◆◆

I. 障害福祉制度・施策関連情報

- | | | |
|---|--------------------------------|-------|
| 1 | 新型コロナウイルスに関するQ&A等の周知について | …P. 1 |
| 2 | (厚生労働省) 第98回社会保障審議会障害者部会が開催される | …P. 2 |

II. その他の関連情報

- | | | |
|---|---|-------|
| 1 | (全社協) 令和元年度障害者虐待防止リーダー職員研修会を開催しました | …P. 2 |
| 2 | (障連協) 令和元年度 障連協セミナーの開催について | …P. 3 |
| 3 | (セルフ協) 令和元年度(第36回)全国社会就労センター長研修会の開催について | …P. 4 |
| 4 | (身障協) 第32回経営セミナーの開催について | …P. 5 |

I. 障害福祉制度・施策関連情報

1. 新型コロナウイルスに関するQ&A等の周知について

厚生労働省は、日本国内でも新型コロナウイルスに関連した肺炎の患者の発生が確認されたことを受け、令和2年1月29日に「新型コロナウイルスに関するQ&A」を公表し、都道府県・指定都市・中核市民生主管部局宛に関係機関への周知について事務連絡を发出了しました。

また、高齢者介護施設における一般的な感染症対策についてまとめた「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版(2019年3月)」及び保育所における一般的な感染症対策についてまとめた「保育所における感染症対策ガイドライン(2018年改訂版)」も厚生労働省ホームページに掲載されておりますので、併せてご確認ください。

◆「新型コロナウイルスに関するQ&A」

[厚生労働省HP]ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 健康・医療 >
健康 > 感染症情報 > 新型コロナウイルスに関するQ&A

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_0000

[1.html](#)

◆「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版（2019年3月）」

[厚生労働省 HP]ホーム > 政策について > 分野別の政策一覧 > 福祉・介護 >

介護・高齢者福祉 > 「高齢者介護施設における感染対策マニュアル改訂版（2019年3月）」の公表について

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/ninchi/index_00003.html

◆「保育所における感染症対策ガイドライン（2018年改訂版）」

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000201596.pdf>

2.（厚生労働省）第98回社会保障審議会障害者部会が開催される

厚生労働省は、社会保障審議会障害者部会（部会長：駒村 康平 慶應義塾大学教授／以下、「障害者部会」）（第98回）を1月17日（金）に開催しました。

今回の障害者部会では、障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて、前回までの協議を受けて基本指針への主な反映内容（案）、見直し後の基本指針構成案等について説明・協議が行われました。

また、個別施策に係る見直し事項では、下記6項目について基本的な考え方、基本指針への記載案を基に協議が行われました。

- ①「地域共生社会」の実現に向けた取組について
- ②障害福祉人材の確保について
- ③障害者の社会参加等を支える取組（障害者文化芸術活動・読書バリアフリーの推進）
- ④依存症対策の推進について
- ⑤障害児通所支援等の地域支援体制の整備
- ⑥農福連携等に向けた取組について

当日の配布資料等については、下記 URL をご参照ください。

[厚生労働省 HP]ホーム > 政策について > 審議会・研究会等 >

社会保障審議会(障害者部会) > 社会保障審議会障害者部会（第98回）

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000195428_00016.html

II. その他の関連情報

1.（全社協）令和元年度障害者虐待防止リーダー職員研修会を開催しました

全社協では、令和2年1月9日（木）～10日（金）の2日間、全社協・灘尾ホール等において、124名の参加を得て、令和元年度障害者虐待防止リーダー職員研修会を開催しました。

1日目は、講義Ⅰ「障害者の権利擁護に関する施策動向と福祉施設・事業所における障害

者虐待の現状と課題について」とし、厚生労働省虐待防止専門官の片桐 公彦氏にご講義をいただきました。現場でのご自身の勤務経験等もまじえながら、職員から上司が虐待事案につながる相談を受けた時に上司が早期に通報することが利用者のみならず虐待した職員も救うことにつながることをお話され、虐待防止のための具体的な取り組みについてご講義いただきました。

続く講義Ⅱでは、「障害者権利条約の求める意思決定支援とは」とし、川島法律事務所 弁護士 川島 志保氏にご講義いただきました。障害者権利条約 12 条により、判断能力が不十分な人たちの支援の仕組みを、従来の「代理・代行決定」(成年後見制度等)から「支援付き意思決定」の仕組みに転換するパラダイムシフトが起こっていること、海外の動向として、イギリスのMCM(意思決定能力法)、オーストラリア・サウスオーストラリア州のSDM(意思決定支援)モデル等の事例を交えてお話をいただきました。

そして、その後のグループディスカッションでは、事前課題として持ち寄った自施設での困難事例をもとに、原因や予防策、通報(介入)のタイミングや再発防止に向けた意見交換を行いました。

2日目は、シンポジウムにおいて、「地域における権利擁護・虐待防止に向けた取り組み」と題し、障害者支援施設や救護施設、障害者就労支援事業所などでの虐待防止の取り組みや、地域に暮らす障害者や高齢者の見守り、権利擁護等の取り組み、地域における社会福祉法人の役割等について、各種別協議会から推薦いただいた4名のパネリストよりご発表いただきました。

続くグループワークでは、2日間の講義等を受けて、地域で生活される障害者に向けた権利擁護・虐待防止や、地域住民に対する障害の理解促進・啓発にむけて自分たちでどのような取り組みができるか、グループごとに企画案をまとめました。全体会において、代表の4グループからの発表を共有するとともに、分散会座長によるコメントを通じ、リーダー職員としての役割を学ぶとともに自施設での取り組みにつなげるヒントを学ぶことができました。

2. (障連協) 令和元年度 障連協セミナーの開催について

全社協・障害関係団体連絡協議会(障連協)では、「障害児者施策のこれからを考える」と題し、令和2年2月12日(水)と3月2日(月)の2回に分けて、令和元年度の障連協セミナーを開催いたします。

これまでの障害当事者団体の活動の振り返りや国の施策動向について改めて確認し、「我が事・丸ごと」地域共生社会の2020年代初頭の全面展開に向けた今後の展望や、目指すべき社会像を学び、障連協構成団体が地域社会から求められることを知り、考えていくことを目的としています。ぜひ多くの方のご参加をお待ちしております。

【第1回セミナー】「障害児入所施設の在り方について考える」

講師：淑徳大学 総合福祉学部 社会福祉学科教授 柏女 霊峰 氏

開催日時：令和2年2月12日(水) 13:00~16:00

会場：全国社会福祉協議会 5階「6~7会議室」

【第2回セミナー】「障害者の社会参加について考える」

講師：沖縄大学人文学部 准教授 島村 聡 氏
開催日時：令和2年3月2日(月) 13:00～16:00
会場：全国社会福祉協議会 5階「1～2会議室」

【参加者】定員：30名程度 ※定員になり次第、締切とさせていただきます。

- ・障害関係団体連絡協議会会員団体関係者
- ・その他障害関係団体関係者

【参加費】各1,000円(資料代込) ※当日、受付にてお支払いください。

【締切】本ニュースに添付の参加申込書にご記入のうえ、第1回セミナーは令和2年2月10日(月)までに、第2回セミナーは令和2年2月28日(金)まで下記事務局へ参加申込書をFAXにてお送りください。

【申し込み先・連絡先(事務局)】

障害関係団体連絡協議会 事務局【担当/安藤、高柳】

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
TEL 03-3581-6502 FAX 03-3581-2428 E-mail: z-shogai@shakyo.or.jp

3. (セルフ協) 令和元年度(第36回)全国社会就労センター長研修会の開催について

全国社会就労センター協議会(セルフ協)は、令和2年2月27日(木)・28日(金)に「川崎日航ホテル」(神奈川県川崎市)にて「社会就労センターの多様性を活かした働き方改革・暮らし方改革」をテーマに、全国社会就労センター長研修会を開催します。

開催要綱・申込書はセルフ協HPに掲載しております。多くの方のご参加をお待ちしています。

[セルフ協HP] <https://www.selpweb.com/selp/training/workshop>

【日程】令和2年2月27日(木)～28日(金)〔2日間〕

【会場】川崎日航ホテル 11階「橘の間」(1日目全体会場)
/12階「鳳凰の間」(2日目全体会場)

(〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地)

【テーマ】「社会就労センターの多様性を活かした働き方改革・暮らし方改革」

【参加費】15,000円(会員)、38,000円(会員外)

【プログラム(予定)】

<1日目(令和2年2月27日(木) 10:30～17:30)>

10:30～10:45 開会式

10:45～11:45 行政説明「障害福祉施策の動向について」

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課

11:45～12:15 全国社会就労センター協議会 協力企業・団体・官公庁等感謝 表彰式

12:15～13:30 昼食・休憩

13:30～15:00 特別講演「社会就労センターにおける『人を幸せにする経営』とは何か?(仮)」

坂本 光司 氏

(経営学者・元法政大学大学院教授・人を大切にする経営学会会長)

15:15～17:30 シンポジウム「フランスの就労支援現場から考える日本の障害者就労支援の課題～第11回海外障害者雇用・就労事情セミナーの報告～」

【シンポジスト】 全国社会就労センター協議会 会長 阿由葉 寛
制度・政策・予算対策委員会担当副会長 叶 義文
調査・研究・研修委員会担当副会長 内藤 晃
【ファシリテーター】 調査・研究・研修委員長 竹中 誠

18:00～19:30 懇親会（希望者のみ）

< 2日目（令和2年2月28日（金）9:30～12:30） >

9:30～12:25 パネルディスカッション

「社会就労センターの多様性を活かした働き方改革・暮らし方改革」

【パネリスト】

◆社会福祉法人全体で職員が働き続けられる環境整備に取り組む

社会福祉法人 スマイリング・パーク（宮崎県）理事長 山田 一久 氏

◆新しい技術を導入することで職員、利用者の負担軽減に取り組む

社会福祉法人 みやこ福祉会（沖縄県）理事長 伊志嶺 博司 氏

◆生産工程を見直し、利用者の作業能力向上支援に取り組む

社会福祉法人 ゆたか福祉会 ワークセンター フレンズ星崎（愛知県）施設長 山崎 利浩 氏

【ファシリテーター】 調査・研究・研修委員 野々下 哲也

12:25～12:30 閉会挨拶

4.（身障協）第32回経営セミナーの開催について

全国身体障害者施設協議会（身障協）では、令和2年3月5日（木）・6日（金）に標記セミナーを全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）にて開催します。本セミナーでは、制度・施策の最新動向と周辺分野の注目すべき動きを確認し、経営者としてこれから進むべき方向のヒントを掴んでいただくことを目的としています。

障害福祉施策の動向をはじめ、人材の確保・育成、働き方改革に向けた取組みや、地域共生社会についての講義等、幅広く充実したプログラムとなっております。ぜひ多くの方のご参加をお待ちしております。

【日程】 令和2年3月5日（木）・6日（金）

【会場】 全国社会福祉協議会「灘尾ホール」 TEL 03-3581-6502

〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビルLB(ロビー)階

【定員／対象】 300名 会員：法人役員、施設長・管理者、事務長等

非会員：プログラムに関心のある方

【参加費】 会員：15,000円、非会員：25,000円（いずれも資料代含）

【情報交換会費】 8,000円（希望者／立食ビュフェ形式）

【プログラム】

◇基調報告「新たな時代における身障協の取り組みと役割」

全国身体障害者施設協議会 会長 日野 博愛

◇行政説明「障害福祉施策の動向」厚生労働省社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課

◇シンポジウム「人材の確保・育成と働き方改革」

《シンポジスト》

千葉県・社会福祉法人千葉県福祉援護会

兵庫県・リバティ神戸 施設長 柴田 健吾 氏

愛媛県・かなさんどう 支援部長 荻山 英治 氏

《コーディネーター》

全国身体障害者施設協議会 副会長 眞下 宗司

◇身障協取り組み説明「ケアガイドライン（令和新版）の普及・啓発」

全国身体障害者施設協議会 副会長 田原 薫

◇講義「地域共生社会の実現に向けて」日本福祉大学経営学部 学部長（教授）綿 祐二 氏

【締切】令和2年2月14日（金）※定員に達し次第、締切とさせていただきます。

【詳細・申込】開催要項・申込書については身障協HPに掲載いたします。

[身障協HP]ホーム>研修会・セミナー・大会情報

http://www.shinsyokyo.com/contents/document/index.php?category_id=3